



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5302 URL <http://www.carbon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 郁夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理部長 (氏名) 今井 浩二 TEL 03(6862)6110  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 平成28年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	28,891	△2.3	2,063	46.4	1,884	24.1	1,076	34.2
26年12月期	29,580	△2.8	1,409	99.9	1,518	64.7	802	15.5

(注) 包括利益 27年12月期 1,216百万円 (△6.8%) 26年12月期 1,305百万円 (△17.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	9.51	—	3.4	3.2	7.1
26年12月期	7.06	—	2.6	2.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 6百万円 26年12月期 4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	59,043	36,617	53.3	283.82
26年12月期	57,114	36,690	55.2	277.29

(参考) 自己資本 27年12月期 31,477百万円 26年12月期 31,509百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	3,827	△526	△740	10,685
26年12月期	4,319	△825	△1,362	8,048

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	568	70.8	1.8
27年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	554	52.7	1.8
28年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		185.2	

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,400	△15.0	400	△65.8	300	△75.0	200	△67.2	1.80
通 期	27,000	△6.5	800	△61.2	900	△52.2	500	△53.4	4.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 1社 浙江翔日科技炭素有限公司、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は14ページの（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	118,325,045株	26年12月期	118,325,045株
27年12月期	7,415,843株	26年12月期	4,691,475株
27年12月期	113,127,173株	26年12月期	113,675,860株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	18,789	△3.3	1,257	64.4	1,266	30.4	1,063	70.3
26年12月期	19,425	△7.4	765	—	971	254.3	624	30.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	9.40	—
26年12月期	5.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年12月期	40,720		29,322		72.0		264.38	
26年12月期	41,966		29,367		70.0		258.44	

(参考) 自己資本 27年12月期 29,322百万円 26年12月期 29,367百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に対する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
(開示の省略) .....	19
6. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	25
(継続企業の前提に関する注記) .....	25
(表示方法の変更) .....	25
7. その他 .....	25
役員の異動 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の金融・経済政策や円安を背景として、企業収益が改善するとともに雇用・所得状況も上向くなど、総じて緩やかな回復基調にありました。しかし、円安による物価上昇等により、個人消費の持ち直しには遅れが見られる状況にあり、先行き不透明な状況が継続いたしました。

世界経済では、利上げを実施した米国経済は個人消費が堅調に推移し、設備投資も持ち直しが鮮明になっております。しかし、欧州経済は中東における地政学的リスクの高まりによる不透明感、アジアでは中国の急激な景気減速懸念により成長率の鈍化が見られる状況であります。

当社グループの主要関連業界であります鉄鋼産業は、中国からの過剰な輸出が止まらず、国内外の鋼材市況は引き続き低迷を余儀なくされる状況となっております。半導体関連産業は、スマートフォン向けをはじめ幅広い分野で需要回復が続き、事業環境は力強さには欠けるものの堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、価格重視の販売戦略を明確にし、円安の進行による輸出採算性の改善を確実に取り込み、事業基盤の建て直しを図りました。また、全部門でのコスト削減、客先ニーズに合った新製品の開発のスピードアップを強力に推進しました。

また、企業市民としてコンプライアンス体制の一層の強化・拡充と、最良の製品を通して広く社会に貢献すべく品質管理の徹底を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.3%減の288億9千1百万円（単体は前期比3.3%減の187億8千9百万円）となりました。損益面につきましては、為替レートが円安基調で推移したことや、製造コストや販売費および一般管理費の低減により、経常利益は前連結会計年度比24.1%増の18億8千4百万円（単体は前期比30.4%増の12億6千6百万円）となり、当期純利益は同比34.2%増の10億7千6百万円（単体は前期比70.3%増の10億6千3百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」をご覧ください。

## (炭素製品関連事業)

電極部門は、国内については電炉業界の長引く生産調整により数量が減少しました。輸出についても価格重視の販売により数量は減少しましたが、上期においては為替レートが円安に推移したため収益性は向上しました。しかし、下期には価格の下押し圧力が強い市況環境が続き収益性が低下しました。

ファインカーボン部門については、炭素繊維製品および特殊炭素材料ともに半導体市場の回復などにより販売数量は持ち直しました。また、リチウムイオン電池負極材については、製造コストの削減により競争力が回復し、新規顧客の開拓等により販売数量が増加しました。化成品の販売は概ね順調に推移いたしました。

この結果、売上高は266億8千7百万円（前連結会計年度比3.2%減）、営業利益は15億9千8百万円（前連結会計年度比81.8%増）となりました。

## (炭化けい素製品関連事業)

炭化けい素連続繊維については、売上高は11億1千2百万円（前連結会計年度比10.8%増）、営業損失は3百万円（前連結会計年度は7千7百万円の営業利益）と増収減益となりました。販売数量は順調に増加しましたが、事業拡張のための先行コストにより減益となったものです。しかし、炭化けい素連続繊維は、航空機用エンジン素材として、今後の需要伸長が確実なため、現在の工場の隣接地に2017年の操業開始を目指し、第2工場を建設中であります。第2工場完成後の生産能力は、高機能グレード製品で約10倍となり、旺盛な需要に 대응してまいります。

## (不動産賃貸関連事業)

売上高は4億8千3百万円（前連結会計年度比13.6%減）、営業利益は1億7千2百万円（前連結会計年度比15.3%減）となりました。賃貸オフィスビルの稼働率が低下したことにより減収減益となりました。なお、賃貸オフィスビル「ニューステージ横浜」は、建設から20年以上経過し、今後の事

業展開が不透明なことや本業である炭素製品製造事業により特化するため、2015年11月に売却いたしました。

(その他の事業)

産業用機械の製造・販売が好調で売上高は6億9百万円（前連結会計年度比34.0%増）営業利益は6千9百万円（前連結会計年度比197.7%増）となりました。

## ②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、当面、政府は景気回復・デフレ脱却を最優先とする経済成長政策を継続する見込みであります。一方で、個人消費の落ち込みの長期化など、景況悪化の材料を懸念する声もあります。また、為替相場も円安傾向が持続する予想が多いものの、欧州経済の不安定さから、どのように推移するか予断を許さない状況にあります。

このような状況下で、当社グループの通期の業績見通しは以下の通りといたしました。

(単位：百万円)

	平成28年12月期 予 想	平成27年12月期 実 績	増 減 額	増 減 率 (%)
営 業 利 益	800	2,063	△1,263	△61.2%
経 常 利 益	900	1,884	△984	△52.2%
当期純利益	500	1,076	△576	△53.5%
為替レート	115.0円/米ドル	118.8円/米ドル	—	—

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、590億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億2千8百万円の増加となりました。流動資産は受取手形及び売掛金9億5百万円の減少及びたな卸資産2億9千4百万円の減少がありましたが、現金及び預金26億3千6百万円の増加により、334億1千9百万円と前連結会計年度末に比べ17億8千万円の増加となりました。固定資産は賃貸オフィスビル「ニューステージ横浜」の売却及び有形固定資産の減価償却の進捗があったものの、NGSアドバンストファイバー株式会社の設備投資により、256億2千4百万円と前連結会計年度に比べて1億4千8百万円増加となりました。

### ②負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、224億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億1百万円の増加となりました。流動負債は支払手形及び買掛金4億9百万円及び短期借入金3億5千8百万円の減少がありましたが、その他に含まれる設備関係未払金18億5百万円の増加により、170億9千8百万円と前連結会計年度末に比べ13億7千万円の増加となりました。固定負債は退職給付に係る負債3億6千万円及びその他に含まれる長期預り保証金2億8千2百万円の減少がありましたが、長期借入金12億5千3百万円の増加により53億2千7百万円と前連結会計年度に比べて6億3千1百万円増加となりました。

### ③純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は、当期純利益10億7千6百万円がありましたが、自己株式の増加9億4千2百万円及び配当金5億6千8百万円により366億1千7百万円と、前連結会計年度末に比べ7千3百万円の減少となりました。

### ④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ26億3千6百万円増加し、106億8千5百万円となりました。なお、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額4億7千5百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益19億3千6百万円、減価償却費24億7千4百万円、売上債権の減少額9億7千1百万円、たな卸資産の減少額4億3千3百万円等により、38億2千7百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入33億9千5百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出30億2千3百万円、定期預金の増加額8億円により、5億2千6百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入15億5千万円がありましたが、自己株式の取得による支出9億4千2百万円、長期借入金の返済による支出5億9千8百万円、配当金の支払額5億6千6百万円等により、7億4千万円の支出となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	48.1	52.3	55.0	55.2	53.3
時価ベースの自己資本比率	39.2	35.0	39.9	45.6	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	14.3	4.1	2.3	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.8	4.2	14.7	36.2	41.6

【備考】各指標はいずれも連結ベースの財務数値に基づき、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率(%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(1) 株式時価総額は「期末株価終値×自己株式を控除後の期末発行済株式数」により算出しております。

(2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債残高を対象としております。

(3) 営業キャッシュ・フロー及び利払い額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当に関し、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、収益基盤の確保・強化のため内部留保の充実、財務体質の強化により、将来における安定した配当の維持を重要な責務と考えております。

なお、当期および次期の配当につきましては、1株当たり5円とする予定であります。

## (4) 事業等のリスク

## (1) 為替変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、前連結会計年度が51.8%、当連結会計年度が49.8%となっており、その大部分が外貨建取引であります。当社グループでは、為替予約取引や通貨スワップ取引により、為替変動リスクの経営成績に与える影響を極力軽減するよう努力してはいるものの、当該リスクを完全にヘッジできるものではなく、急速な為替相場の変動があれば、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動リスク

当社グループの長短借入金合計は、当連結会計年度末現在109億4千5百万円となっております。当社グループでは、借入金削減による財務体質の強化に努める一方、金利スワップ契約の締結により、金利変動リスクに対する対応策をとっておりますが、当該リスクを完全にヘッジできるものではなく、急速な金利変動があれば、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定業界への高い依存度

当社グループの売上高の約40%が人造黒鉛電極であり、当該製品はほぼ全量電炉鋼業界向けに販売しております。よって電炉鋼業界の景気変動が当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループは、事業を遂行していくうえで、国内外におけるさまざまな法的規制等を受けております。法令遵守を基本として事業活動を行っておりますが、関係法令等の変更や規制が強化された場合、その対応のため人的・物的資源の投入が必要になり、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定原材料価格の上昇

当社グループは、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、原油価格の高騰や原材料メーカーの生産体制などにより、原材料の需給が逼迫し原材料価格が上昇した場合、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等の発生

当社グループは、製造業として安全衛生管理及び労働災害防止に努めておりますが、大地震等の自然災害やテロなどによる生産設備の損壊及び原材料や電力等の供給不足などの不測の事態が発生した場合、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年3月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、わが国の炭素工業の草分け的存在として、1915年の設立以来カーボンの優れた特性を活かした多種多様の製品を生み出し、社会に送り出してまいりました。常に「わが国炭素工業分野のパイオニアとして、人と社会に貢献する企業であり続ける」ことを企業理念として、安定的な業績基盤を確立し、技術で社会に貢献する会社として限らない挑戦を今後も続けてまいり所存であります。そのために、常に時代のニーズに合った新製品の開発と、厳しい品質へのこだわり、環境への配慮に重点を置いた商品の供給とともに、国際競争力のあるコストの実現と、それを可能にする優れた人材の育成を推進しております。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、当面、緩やかな景気の持ち直し傾向は続くと思われ、在庫調整の一巡とともに、2015年度補正予算の執行、2017年4月の消費税率の引き上げをにらんだ動きが現れることや、海外経済の持ち直しを背景に輸出の増加ペースがやや高まってくることで見込まれております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、電極事業は、電炉鋼の減産継続、あるいは、海外マーケットにおける激しい過当競争などから、急速にマーケットが縮小し、当社の売上・利益とも、かつて経験したことがない非常に厳しい状況となりました。当社を含む電極各社は、今後も引き続き、縮小した需要に見合った生産と更なる価格競争を迫られ、まさに正念場を迎えることとなります。

このような状況の中、当社は、創立101年目の方針として「実施計画の完遂と未来を見据えた事業基盤の革新」を掲げ、今後も環境変化に柔軟かつ迅速に対応し、古い脆弱な収益体質から脱却し、新たな時代への持続的な成長・発展をグループの総力をあげ、推進していくものといたします。

そのためには、

- ① 2016年度実施計画の完遂
- ② 市場開拓の促進と価格政策の展開
- ③ 生産体制の再構築と品質改善
- ④ 新技術・次世代製品の開発強化
- ⑤ 成長分野への資源投入と組織力向上

以上の主要施策を当社グループの総力を結集して実行し、収益性および企業価値の向上をはかってまいります。

目標とする経営指標としては、ROE5%以上を目指します。

### 4. 会計基準の選択に対する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



5. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,193	10,830
受取手形及び売掛金	8,800	7,894
商品及び製品	8,602	8,109
仕掛品	3,491	3,651
原材料及び貯蔵品	1,868	1,906
繰延税金資産	290	226
その他	392	801
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	31,638	33,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,369	12,235
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,521	△7,494
建物及び構築物（純額）	7,848	4,741
機械及び装置	37,176	37,841
減価償却累計額	△30,566	△32,273
機械及び装置（純額）	6,609	5,568
車両運搬具及び工具器具備品	2,808	2,758
減価償却累計額	△2,468	△2,417
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	340	341
土地	4,083	3,938
建設仮勘定	106	3,918
有形固定資産合計	18,989	18,508
無形固定資産	65	115
投資その他の資産		
投資有価証券	4,567	4,654
長期貸付金	57	47
繰延税金資産	648	396
その他	1,184	1,938
貸倒引当金	△35	△36
投資その他の資産合計	6,421	7,000
固定資産合計	25,475	25,624
資産合計	57,114	59,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,394	3,985
短期借入金	9,142	8,784
設備関係支払手形	115	268
未払法人税等	302	531
賞与引当金	112	129
役員賞与引当金	41	39
その他	1,618	3,359
流動負債合計	15,728	17,098
固定負債		
長期借入金	906	2,160
繰延税金負債	1,030	979
退職給付に係る負債	1,959	1,599
役員退職慰労引当金	78	69
環境対策引当金	22	22
資産除去債務	73	73
その他	624	422
固定負債合計	4,695	5,327
負債合計	20,423	22,425
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	15,556	16,237
自己株式	△882	△1,824
株主資本合計	29,878	29,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,761	1,905
繰延ヘッジ損益	△55	-
為替換算調整勘定	42	62
退職給付に係る調整累計額	△117	△106
その他の包括利益累計額合計	1,631	1,861
少数株主持分	5,180	5,139
純資産合計	36,690	36,617
負債純資産合計	57,114	59,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	29,580	28,891
売上原価	24,032	22,718
売上総利益	5,548	6,173
販売費及び一般管理費	4,138	4,109
営業利益	1,409	2,063
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	73	88
持分法による投資利益	4	6
為替差益	249	-
受取賃貸料	18	21
保険差益	-	20
その他	65	53
営業外収益合計	414	194
営業外費用		
支払利息	119	84
支払手数料	39	62
為替差損	-	109
和解金	43	-
固定資産除却損	40	73
その他	61	43
営業外費用合計	305	373
経常利益	1,518	1,884
特別利益		
固定資産売却益	-	382
特別利益合計	-	382
特別損失		
減損損失	-	330
特別損失合計	-	330
税金等調整前当期純利益	1,518	1,936
法人税、住民税及び事業税	398	710
法人税等調整額	225	285
法人税等合計	624	995
少数株主損益調整前当期純利益	894	940
少数株主利益	92	△136
当期純利益	802	1,076

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	894	940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	402	142
繰延ヘッジ損益	△38	55
為替換算調整勘定	47	67
退職給付に係る調整額（税引前）	-	10
その他の包括利益合計	410	275
包括利益	1,305	1,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,190	1,320
少数株主に係る包括利益	114	△104

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,402	7,800	15,322	△870	29,656
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,402	7,800	15,322	△870	29,656
当期変動額					
剰余金の配当			△568		△568
連結範囲の変動					—
当期純利益			802		802
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	233	△11	221
当期末残高	7,402	7,800	15,556	△882	29,878

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,363	△16	14	—	1,360	5,086	36,103
会計方針の変更による 累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,363	△16	14	—	1,360	5,086	36,103
当期変動額							
剰余金の配当					—		△568
連結範囲の変動					—		—
当期純利益					—		802
自己株式の取得					—		△11
自己株式の処分					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	398	△38	28	△117	270	94	365
当期変動額合計	398	△38	28	△117	270	94	587
当期末残高	1,761	△55	42	△117	1,631	5,180	36,690

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,402	7,800	15,556	△882	29,878
会計方針の変更による 累積的影響額			200		200
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,402	7,800	15,757	△882	30,078
当期変動額					
剰余金の配当			△567		△567
連結範囲の変動			△29		△29
当期純利益			1,076		1,076
自己株式の取得				△942	△942
自己株式の処分		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計		0	479	△942	△462
当期末残高	7,402	7,800	16,237	△1,824	29,615

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,761	△55	42	△117	1,631	5,180	36,690
会計方針の変更による 累積的影響額					-		200
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,761	△55	42	△117	1,631	5,180	36,891
当期変動額							
剰余金の配当					-		△567
連結範囲の変動					-		△29
当期純利益					-		1,076
自己株式の取得					-		△942
自己株式の処分					-		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	144	55	19	10	230	△40	189
当期変動額合計	144	55	19	10	230	△40	△273
当期末残高	1,905	-	62	△106	1,861	5,139	36,617

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,518	1,936
減価償却費	2,667	2,474
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△92	△360
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△8
受取利息及び受取配当金	△76	△91
支払利息	119	84
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△6
固定資産売却損益 (△は益)	-	△382
固定資産除却損	40	73
減損損失	-	330
売上債権の増減額 (△は増加)	△680	971
たな卸資産の増減額 (△は増加)	775	433
仕入債務の増減額 (△は減少)	133	△457
未払費用の増減額 (△は減少)	28	△52
未払金の増減額 (△は減少)	111	255
預り金の増減額 (△は減少)	104	△99
その他	△137	△868
小計	4,508	4,232
利息及び配当金の受取額	77	92
利息の支払額	△119	△84
法人税等の還付額	14	11
法人税等の支払額	△215	△475
保険金の受取額	53	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,319	3,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△884	△3,023
有形固定資産の売却による収入	-	3,395
無形固定資産の取得による支出	△14	△70
投資有価証券の取得による支出	△57	△7
定期預金の増減額 (△は増加)	99	△800
その他	31	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△825	△526
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△295	△115
長期借入れによる収入	600	1,550
長期借入金の返済による支出	△1,058	△598
自己株式の純増減額 (△は増加)	△11	△942
配当金の支払額	△575	△566
少数株主への配当金の支払額	△20	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,362	△740
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,133	2,554
現金及び現金同等物の期首残高	5,914	8,048
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	82
現金及び現金同等物の期末残高	8,048	10,685

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が200百万円減少するとともに、利益剰余金が200百万円増加しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「炭素製品関連」、「炭化けい素製品関連」、「不動産賃貸関連」ならびに「その他」を報告セグメントとしております。なお、異なる炭素製品を同一の生産設備で製造し、また、異なる炭素製品を組み合わせて販売をする場合もあります。従って、投資の決定に際しては重要な関連性があるため、炭素製品を同一セグメントとしております。各報告セグメントの主な内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主な内容
炭素製品関連	人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材
炭化けい素製品関連	炭化けい素連続繊維
不動産賃貸関連	ビル、駐車場賃貸
その他	産業機械製造、機械修理

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	不動産賃貸 関連	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,562	1,004	558	454	29,580	—	29,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	—	399	401	△401	—
計	27,563	1,004	558	854	29,981	△401	29,580
セグメント利益	879	77	203	23	1,182	227	1,409
セグメント資産	37,655	1,992	4,414	463	44,525	12,589	57,114
その他の項目							
減価償却費	2,525	46	135	9	2,716	△49	2,667
のれんの償却額	—	227	—	—	227	△227	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	707	214	36	—	959	△19	940

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額12,589百万円は、主として、余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
- (2) その他の項目の減価償却費の調整額△49百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△19百万円は、未実現利益の消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	不動産賃貸 関連	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,687	1,112	483	609	28,891	—	28,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	—	379	381	△381	—
計	26,688	1,112	483	988	29,273	△381	28,891
セグメント利益	1,598	△3	172	69	1,836	227	2,063
セグメント資産	37,111	5,960	411	434	43,917	15,125	59,043
その他の項目							
減価償却費	1,838	69	109	7	2,025	△44	1,980
のれんの償却額	—	227	—	—	227	△227	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,078	3,945	0	0	5,024	△6	5,018

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額15,125百万円は、主として、余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額△44百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6百万円は、未実現利益の消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来の報告セグメントである「炭素製品関連」セグメントの区分を「炭素製品関連」セグメントと「炭化けい素製品関連」セグメントに区分しております。

これは、当連結会計年度において「炭化けい素製品関連」セグメントの重要性が増したことにより、経営管理区分を見直したことによるものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	韓国	アメリカ	その他	合計
14,265	3,784	3,305	2,643	5,580	29,580

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日ジェクト株式会社	3,481	炭素製品関連

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	韓国	アメリカ	その他	合計
14,711	3,740	3,555	3,472	3,412	28,891

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	炭素製品関連	炭化けい素製品関連	不動産賃貸関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	330	—	—	—	—	330

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	炭素製品関連	炭化けい素製品関連	不動産賃貸関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	227	—	—	△227	—
当期末残高	—	548	—	—	△548	—

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	炭素製品関連	炭化けい素製品関連	不動産賃貸関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	227	—	—	△227	—
当期末残高	—	321	—	—	△321	—

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	277.29円	283.82円
1株当たり当期純利益金額	7.06円	9.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,690	36,617
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額(百万円)	5,180	5,139
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,509	31,477
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	113,633	110,909

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(百万円)	802	1,076
普通株式に係る当期純利益(百万円)	802	1,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,675	113,127

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,748	7,724
受取手形	499	494
売掛金	5,513	4,722
商品及び製品	7,023	6,463
仕掛品	818	698
原材料及び貯蔵品	822	923
前払費用	154	138
繰延税金資産	141	131
その他	299	247
貸倒引当金	-	△1
流動資産合計	20,020	21,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,838	2,786
構築物	312	323
機械及び装置	5,033	4,100
車両運搬具	6	4
工具、器具及び備品	216	233
土地	3,724	3,585
建設仮勘定	3	90
有形固定資産合計	15,135	11,124
無形固定資産		
ソフトウェア	3	6
その他	7	7
無形固定資産合計	10	14
投資その他の資産		
投資有価証券	4,499	4,585
関係会社株式	1,599	1,599
従業員に対する長期貸付金	4	3
長期前払費用	43	210
その他	663	1,652
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	6,799	8,038
固定資産合計	21,946	19,177
資産合計	41,966	40,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	663	574
買掛金	2,744	2,490
短期借入金	4,510	4,235
未払金	447	638
未払費用	358	301
未払法人税等	217	423
設備関係支払手形	72	128
賞与引当金	54	68
役員賞与引当金	23	25
その他	261	71
流動負債合計	9,353	8,957
固定負債		
長期借入金	345	110
繰延税金負債	942	910
退職給付引当金	1,323	987
環境対策引当金	0	0
長期預り保証金	544	262
資産除去債務	70	70
その他	18	98
固定負債合計	3,245	2,440
負債合計	12,599	11,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金		
資本準備金	1,851	1,851
その他資本剰余金	5,949	5,949
資本剰余金合計	7,800	7,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,347	14,043
利益剰余金合計	13,347	14,043
自己株式	△882	△1,824
株主資本合計	27,669	27,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,753	1,900
繰延ヘッジ損益	△55	-
評価・換算差額等合計	1,698	1,900
純資産合計	29,367	29,322
負債純資産合計	41,966	40,720

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	19,425	18,789
売上原価	15,674	14,590
売上総利益	3,751	4,199
販売費及び一般管理費	2,986	2,941
営業利益	765	1,257
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	130	182
受取賃貸料	17	20
保険差益	-	20
為替差益	219	-
雑収入	37	19
営業外収益合計	406	244
営業外費用		
支払利息	75	39
固定資産除却損	37	69
為替差損	-	95
和解金	43	-
雑支出	42	30
営業外費用合計	199	235
経常利益	971	1,266
特別利益		
固定資産売却益	-	380
特別利益合計	-	380
税引前当期純利益	971	1,647
法人税、住民税及び事業税	286	571
法人税等調整額	60	12
法人税等合計	347	583
当期純利益	624	1,063



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,402	1,851	5,949	7,800	13,291	13,291
会計方針の変更による 累積的影響額	—			—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,402	1,851	5,949	7,800	13,291	13,291
当期変動額						
剰余金の配当				—	△568	△568
当期純利益				—	624	624
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	55	55
当期末残高	7,402	1,851	5,949	7,800	13,347	13,347

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△870	27,625	1,358	△16	1,341	28,967
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△870	27,625	1,358	△16	1,341	28,967
当期変動額						
剰余金の配当		△568			—	△568
当期純利益		624			—	624
自己株式の取得	△11	△11			—	△11
自己株式の処分		—			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	395	△38	356	356
当期変動額合計	△11	43	395	△38	356	400
当期末残高	△882	27,669	1,753	△55	1,698	29,367

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,402	1,851	5,949	7,800	13,347	13,347
会計方針の変更による 累積的影響額	—			—	200	200
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,402	1,851	5,949	7,800	13,548	13,548
当期変動額						
剰余金の配当				—	△568	△568
当期純利益				—	1,063	1,063
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分			0	0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—		—
当期変動額合計	—	—	0	0	495	495
当期末残高	7,402	1,851	5,949	7,800	14,043	14,043

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△882	27,669	1,753	△55	1,698	29,367
会計方針の変更による 累積的影響額		200			—	200
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△882	27,869	1,753	△55	1,698	29,568
当期変動額						
剰余金の配当		△568			—	△568
当期純利益		1,063			—	1,063
自己株式の取得	△942	△942			—	△942
自己株式の処分		0			—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	146	55	201	201
当期変動額合計	△942	△447	146	55	201	△245
当期末残高	△1,824	27,422	1,900	—	1,900	29,322

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「固定資産」の「生命保険積立金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産の総額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「生命保険積立金」に表示していた566百万円は、「その他」として組み替えております。

7. その他

役員の異動（平成28年3月29日付予定）

① 新任取締役候補（社外取締役）

取締役 富川 正（現 公益社団法人日本産業退職者協会参与）